

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東大名福

コード番号 4043

本社所在都道府県

(URL http://www.tokuyama.co.jp/)

山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明

問合せ先責任者 役職名 財務グループリーダー 氏名 瀬川 達生 TEL (03) 3499 - 8710

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	111,272	△ 2.6	6,150	13.4	2,255	△ 12.4
13年 9月中間期	114,283	△ 2.8	5,425	△ 17.4	2,576	△ 40.2
14年 3月期	226,950		10,296		3,768	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	739	△ 25.0	2.90	-
13年 9月中間期	985	△ 64.0	3.87	-
14年 3月期	791		3.11	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 125百万円 13年 9月中間期 △44百万円 14年 3月期 △70百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 254,888,104株 13年 9月中間期 254,969,974株 14年 3月期 254,959,927株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	335,758	113,779	33.9	446.46
13年 9月中間期	357,148	118,181	33.1	463.51
14年 3月期	346,599	114,365	33.0	448.62

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 254,846,668株 13年 9月中間期 254,970,470株 14年 3月期 254,926,041株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	20,727	△ 8,941	△ 6,436	40,872
13年 9月中間期	11,666	△ 8,492	△ 10,122	34,144
14年 3月期	23,666	△ 17,904	△ 11,128	35,813

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)2社 持分法(新規)2社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	228,000	8,100	4,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円09銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 41 社、関連会社 53 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、ポリプロピレン樹脂、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りであります。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 ポリプロピレン事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマホームプロダクツ、(株)トクヤマシルテック、南部化成(株)、西日本レジコート(株) その他 10 社 (計 19 社)
特殊品	S i 事業 機能材料事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、ポーンパット・ケミカルズ Co., Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、(株)アストム、天津フィガロ電子有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.、フィガロ・U S A Inc. その他 8 社 (計 20 社)
セメント建材 その他	セメント事業 建材事業 その他	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、山陽プレコン(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、サザンクロスセメント Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 39 社 (計 55 社)

事業系統図

以上の企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「企業価値の維持・増大」を図ることによって、株主、顧客、従業員等ステークホルダーの方々に評価される「顧客に選ばれつづけるトクヤマグループ」を実現させることを経営の基本方針としております。

顧客との長年に渡る信頼関係、一貫したモノ作りへのこだわりとそれを背景とした技術の蓄積を基盤にしながら、新たな事業環境変化に適応してまいります。

### 中長期的な会社の戦略

今年度は新しく策定された新3ヵ年計画（平成14年度から平成16年度）の初年度となります。前3ヵ年計画では、最終の平成13年度において、事業環境の悪化に伴う売上、収益の大きな下落を経験し、残念ながら計画未達に終わりました。新3ヵ年計画は、こうした下降トレンドを踏まえ、これまでの諸事業の進め方を見直し、組織を変えることにより、経済環境の大きな変化に対応し、よりスピードある運営を行うことにより、収益構造の再構築を実現することを最も重要な経営課題ととらえました。収益の源は顧客との接点にあるとの考え方にに基づき、組織と仕組を顧客起点に変え、その変更を推進力として、顧客を起点とした構造改革と成長戦略をより加速してまいります。

その取り組みにおいてROA（総資産当期純利益率）に重点をおき、資本効率と財務安定性の堅持に留意しつつ営業キャッシュ・フローの増大につなげてまいります。

### 会社の対処すべき課題

当上半期においては、まずトクヤマ単体の事業について、顧客を起点とした4つの部門への組織替えを行い、各部門を企画・開発・製造・営業の機能を有する機能完結型組織に改めました。これら組織変更をより効率的に機能させるため、グループ会社も含めて権限委譲を図り、各事業が迅速、的確に顧客対応できる仕組作りを進めております。

課題ごとの対応状況は以下の通りです。

#### 構造改革

構造改革は「事業構造の改革」「業務の改革」「徳山製造所の競争力強化」と3つの課題を重点課題として進行中です。「事業構造の改革」においては事業ごとのさらなる基盤強化に向け、他社との提携も視野に入れながら取り組みを強めていくこととなります。「業務の改革」では本社間接部門の一部シェアードサービス化も実施する予定です。「徳山製造所の競争力強化」については省力化を含め各プロジェクトごとに進めております。

#### 成長戦略

各事業部門では既存市場・顧客の周辺での事業の拡大・創出、全社プロジェクトでは既存事業とは異なった観点でのテーマの事業化を進めております。成長戦略の根幹は研究開発力にあるとの位置付けのもと、顧客との連携を強めながら、新しい成長機会を追及してまいります。

#### コスト削減

収益構造の再構築に向けてコスト削減を徹底します。現在は緊急避難的な対策も実施しておりますが、これらも含めて恒久的なローコスト体制構築を目指しております。

#### 人材の育成と強化

収益構造の再構築に向けては、人材の育成と強化も重要な課題であるという認識のもと、各人の能力が最大のアウトプットにつながる人材配置、登用できる仕組作りを進めております。

#### 環境経営

循環型社会の中で当社グループが相応な役割を果たし、社会と顧客から評価される企業を目指して多岐にわたる積極的な対応を進めております。

### 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な配当を実施してまいります。

## 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、平成14年7月より、従来の常務会を経営会議に改編いたしました。この機関は、社長、事業を担当する部門の長、その他取締役の中から社長が指名した者から構成されており、事務局は経営企画室がつとめております。開催頻度をこれまでの月1回から月2回の開催にすることにより、機動的な意思決定を実現する体制をとっております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当上半期の概要

#### 当上半期の業績全般に関する概況

当上半期の我が国経済は、期初こそ、IT関連製品の世界的な在庫調整の終了と、個人消費に支えられた米国経済の牽引により、輸出を中心にわずかながら景気の回復がみられましたが、後半には、米国経済の先行き不透明感や国内の深刻なデフレにより、先行きが懸念されております。

このような情勢下、当社としましては、固定費を中心としたコスト削減につとめるとともに、営業面でも収益確保のため販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に向け最大限の努力を続けてまいりました。

当上半期の売上高は、電子関連材料の販売の回復はあったものの、ポリプロピレン樹脂事業を昨年7月1日付で、出光石油化学㈱に営業譲渡したことにより、前年同期比2.6%減の1,112億7千万円となりました。利益面におきましては、コスト削減につとめた結果、営業利益は前年同期比13.4%増の61億5千万円となりました。経常利益につきましては、休止部門費の増加により、前年同期比12.4%減の22億5千万円となりました。また、当期利益につきましても、経常利益の減少により、前年同期比25.0%減の7億3千万円となりました。

#### 当上半期の財政状態

当上半期の財政状態は次の通りです。

(億円)

	当上半期	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	53	68
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	3
現金及び現金同等物中間期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	408 (358)	341 (413)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が21億円、減価償却費が103億円あり、加えて棚卸資産の減少や法人税等の還付がありましたこと等により、前年同期比90億円増の207億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資額を減価償却の範囲内に抑えましたが、前年同期に比べ、投資有価証券の売却収入が減少したこと等により、結果として前年同期比4億円増の89億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手元流動性が厚いことや有利子負債削減のため、長期借入金の調達を社債償還額の範囲内に抑えましたこと等により、前年同期比36億円減の64億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首に比べ50億円増加し、408億円となりました。

## 部門別の状況

以下、当上半期の部門別の概況を報告いたします。

### < 化学品部門 >

化学品部門の売上高は 491 億 6 千万円（前年同期比 9.0%減）、営業利益は 30 億円（前年同期比 83.7%増）となりました。

化成品事業につきましては、苛性ソーダは国際市況の大幅下落により、豪州向けを中心とする輸出が売上・利益ともに落ち込みました。塩ビは内需の不振が続くものの、中国の旺盛な需要を背景としたアジア市況の回復を受け、輸出が好調に推移しました。

ポリプロピレン事業につきましては、昨年 7 月 1 日付で、出光石油化学㈱に営業譲渡いたしました。当社と同社との共同出資会社である徳山ポリプロ(有)の新設備が稼働するまでの期間、当社は製造受託という形で生産活動を継続し、出光石油化学㈱へ製品を供給しております。

フィルム事業につきましては、サン・トックス㈱は、需要が堅調に推移する中、数量面が増加したことにより、僅かながら増収となりました。しかしながら、利益面におきましては、競争激化・市況軟化による売値ダウンと原料価格アップにより、減益となりました。なお、中国の天津陽光塑料有限公司のフィルム事業は、好調な中国経済を背景に増収増益となりました。また、微多孔質フィルムにつきましては、競争激化の中、営業努力により数量は伸ばしましたが、売値ダウンにより、減収となりました。しかしながら、利益面におきましては、コストダウン効果により、増益となりました。

### < 特殊品部門 >

特殊品部門の売上高は 288 億 7 千万円（前年同期比 8.6%増）、営業利益は 28 億 2 千万円（前年同期比 15.2%減）となりました。

S i 事業につきましては、I T 関連事業の回復により、多結晶シリコンの売上が大幅に伸びたことにより、増収となりました。しかしながら、利益面におきましては、償却費負担の増加もあり、減益となりました。シリカにつきましては、国内のタイヤ需要の活況、中国及び東南アジア市場での拡販活動を行いましたが、競争の激化による市況の軟化があり、若干の増収増益となりました。

機能材料事業につきましては、I T 関連の現像液の伸びがありましたものの、ファインケミカルの医薬原体・中間体、窒化アルミニウムの落ち込みにより、減収減益となりました。また、㈱エイアンドティーを中心とする医療診断システムにつきましては、医療機関の I T 関連の設備投資が進む中、臨床検査情報システムの伸びにより、増収増益となりました。歯科器材事業につきましては、㈱トクヤマデンタルは、昨年に引き続き、歯科用レジンセメント「マルチボンド」が好調であったことや、輸出の伸びにより、増収増益となりました。

### < セメント建材その他部門 >

セメント建材その他部門の売上高は 332 億 3 千万円（前年同期比 1.2%減）、営業利益は 9 億 5 千万円（前年同期比 24.1%減）となりました。

セメント事業につきましては、公共工事や民間設備投資の減退により、セメント需要は低調で、国内セメント消費量は前年同期と比べて減少し、あわせて市況も軟化したため、製造コストや物流コストの削減努力も及ばず、減収減益となりました。

本年度より、本格的に立ち上げました資源環境事業につきましては、廃プラや汚泥といった産業廃棄物リサイクル事業として順調に収益をあげることができました。

㈱シャノンを中心とするプラスチックサッシ事業につきましては、「持ち家戸建て住宅」の着工件数が減少する中、新規ユーザーの獲得やコスト削減努力により、増収増益となりました。

海運、陸運、不動産管理等その他の事業につきましては、事業環境が悪化する中、グループ経営の視点から物流、業務、総務関連の効率化に努め、グループ業績の下支えに貢献いたしました。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済の鈍化により輸出主導の景気回復に陰りが見え始め、国内景気も依然としてデフレからの脱却の見通しがたたないことから、日本経済の先行きは極めて不透明な状況であります。

このような情勢下、当社としましては、引き続き固定費を中心としたコスト削減につとめてまいりますとともに、顧客を起点とした事業展開により、収益の改善を図っていく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高 2,280 億円、経常利益 81 億円、当期純利益 41 億円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、一株当たり 3 円を中間配当とし年間で 6 円を予定しております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 14. 4. 1〕 〔至 14. 9.30〕	前中間連結会計期間 〔自 13. 4. 1〕 〔至 13. 9.30〕	前連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕
	金 額	金 額	金 額
売上高	111,272	114,283	226,950
売上原価	78,754	81,418	161,727
売上総利益	32,518	32,864	65,222
販売費及び一般管理費	26,368	27,438	54,925
営業利益	6,150	5,425	10,296
営業外収益	1,427	1,086	3,260
1. 受取利息	78	128	243
2. 受取配当金	160	186	273
3. 有価証券売却益		4	
4. 資産賃貸料	39	22	42
5. 持分法による投資利益	125		
6. 為替差益			550
7. 営業譲渡益	389	156	556
8. 雑収入	635	587	1,594
営業外費用	5,322	3,936	9,788
1. 支払利息	1,662	1,849	3,648
2. 有価証券評価損	41	7	207
3. 持分法による投資損失		44	70
4. 為替差損	614		
5. 出向者労務費差額負担	672	584	1,314
6. 休止部門費	1,484	457	2,358
7. 雑支出	847	992	2,188
経常利益	2,255	2,576	3,768
特別利益	114	307	401
1. 土地等売却益	114	97	99
2. 投資有価証券売却益		209	301
特別損失	187	808	1,461
1. 固定資産処分損	77	176	326
2. 退職給付会計基準変更時差異	56	75	133
3. 投資等評価引当金繰入額		418	836
4. その他の特別損失	53	138	165
税金等調整前中間(当期)純利益	2,181	2,074	2,708
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,181	1,339
法人税等調整額			838
少数株主損失	124	92	260
中間(当期)純利益	739	985	791

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(14. 9.30)	(13. 9.30)	(14. 3.31)
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	138,193	144,706	143,436
1.現金及び預金	38,777	32,204	31,695
2.受取手形及び売掛金	62,476	71,281	68,060
3.有価証券	1,632	2,769	2,734
4.たな卸資産	24,927	28,097	26,661
5.その他	10,898	10,905	14,815
6.貸倒引当金	519	551	530
固定資産	197,565	212,441	203,162
1.有形固定資産	153,808	161,597	159,014
(1)建物及び構築物	41,522	41,934	42,662
(2)機械装置及び運搬具	71,632	81,988	77,504
(3)工具・器具・備品	4,109	4,665	4,359
(4)土地	27,934	28,051	28,144
(5)建設仮勘定	8,609	4,957	6,344
2.無形固定資産	2,073	2,332	2,320
(1)連結調整勘定	127	253	151
(2)その他	1,945	2,078	2,169
3.投資その他の資産	41,684	48,512	41,827
(1)投資有価証券	32,242	37,414	31,469
(2)その他	13,785	14,945	14,938
(3)投資等評価引当金	926	516	929
(4)貸倒引当金	3,417	3,330	3,650
資産合計	335,758	357,148	346,599

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(14. 9.30)	(13. 9.30)	(14. 3.31)
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	113,878	114,202	116,022
1. 支払手形及び買掛金	34,669	41,139	39,539
2. 短期借入金	34,928	37,207	33,298
3. 一年内償還の社債	10,000	10,000	20,000
4. 一年内償還の転換社債	9,280		
5. 未払法人税等	1,962	1,514	631
6. 賞与引当金	2,177	2,435	2,415
7. 修繕引当金	5,058	6,228	4,488
8. その他	15,803	15,677	15,649
固定負債	106,266	121,925	113,480
1. 社債	45,000	55,000	45,000
2. 転換社債		9,900	9,400
3. 長期借入金	44,842	37,880	42,220
4. 退職給付引当金	11,151	10,645	10,452
5. 役員退職慰労引当金	770	774	844
6. 繰延税金負債	2,220	4,185	2,386
7. その他	2,282	3,539	3,175
負債合計	220,145	236,128	229,502
少数株主持分	1,833	2,838	2,731
資本の部			
資本金		19,273	19,273
資本準備金		23,495	23,495
連結剰余金		68,633	67,783
その他有価証券評価差額金		7,817	4,683
為替換算調整勘定		1,038	853
自己株式		0	16
資本合計		118,181	114,365
資本金	19,273		
資本剰余金	23,495		
利益剰余金	67,571		
その他有価証券評価差額金	4,497		
為替換算調整勘定	1,010		
自己株式	47		
資本合計	113,779		
負債、少数株主持分及び資本合計	335,758	357,148	346,599

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 14. 4. 1〕 〔至 14. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自 13. 4. 1〕 〔至 13. 9. 30〕		前連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				68,708		68,708
連結剰余金減少高						
1. 配当金			764		1,529	
2. 役員賞与			58		58	
3. 連結除外に伴う減少			237	1,060	129	1,717
中間(当期)純利益				985		791
連結剰余金中間期末(期末)残高				68,633		67,783
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		23,495				
資本剰余金中間期末残高		23,495				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		67,783				
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	739	739				
利益剰余金減少高						
1. 配当金	764					
2. 役員賞与	52					
3. 連結子会社増加に伴う減少	0					
4. 連結子会社減少に伴う減少	133					
5. 持分法適用会社減少に伴う減少	0	951				
利益剰余金中間期末残高		67,571				

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 14. 4. 1〕 〔至 14. 9.30〕	〔自 13. 4. 1〕 〔至 13. 9.30〕	〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3.31〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,181	2,074	2,708
減価償却費	10,316	11,375	24,096
引当金の増減額(減少：)	689	700	2,257
受取利息及び受取配当金	238	315	516
有価証券売却益		4	
為替差損益(差益：)	311	35	322
固定資産売却益	114	97	99
投資有価証券売却益		209	301
持分法による投資損益(利益：)	125	44	70
支払利息	1,662	1,849	3,648
有価証券評価損	41	7	207
投資等評価引当金繰入額		418	836
固定資産処分損	77	176	326
退職給付会計基準変更時差異	56	75	133
売上債権の減少額	5,393	5,467	8,086
たな卸資産の増減額(増加：)	1,624	2,375	730
その他の流動資産の増減額(増加：)	263	994	1,083
仕入債務の増減額(減少：)	2,663	503	784
その他の流動負債の減少額	17	620	917
役員賞与の支払額	55	58	58
その他	480	617	704
小 計	19,885	17,270	33,745
利息及び配当金の受取額	646	414	612
利息の支払額	1,666	1,880	3,675
法人税等の支払額・還付額(支払：)	1,860	4,138	7,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,727	11,666	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	97	569	493
定期預金払戻による収入	103	577	588
有価証券の取得による支出	56	125	148
有価証券の売却による収入	59	54	208
有形固定資産の取得による支出	8,383	9,417	17,730
有形固定資産の売却による収入	32	242	1,523
投資有価証券の取得による支出	592	260	848
投資有価証券の売却による収入	11	940	981
貸付による支出	46	92	131
貸付金の回収による収入	354	336	547
その他	324	178	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,941	8,492	17,904
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	1	6,831	9,449
長期借入による収入	8,806	2,266	8,529
長期借入金の返済による支出	4,313	4,778	8,158
社債の償還による支出	10,120		500
少数株主への株式発行収入			10
配当金の支払額	764	764	1,529
少数株主への配当金の支払額	15	14	14
自己株式の増減額(増加：)	30	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,436	10,122	11,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	73	194
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,312	6,874	5,172
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,392	41,392
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	253	373	406
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,872	34,144	35,813

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社	40社	新第一塩ビ(株) 他 39社
(新規)	1社	
(除外)	2社	韓徳化学(株) 他 1社
非連結子会社	1社	

2. 持分法の適用

持分法適用会社	15社	南部化成(株) 他 14社
(新規)	2社	韓徳化学(株) 他 1社
(除外)	1社	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、ポーンパット・ケミカルズ Co.,Ltd.、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.他 5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...主として定額法

建物以外...主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分を支給見込額基準により計上しております。

#### 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社の会計基準変更時差異につきましては、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

##### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	359,694	340,386	352,238
2. 受取手形割引高	258	770	700
3. 受取手形裏書譲渡高	521	282	933
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	2,704	2,961	3,283
5. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金及び預金	16	32	32
有価証券	4	2	7
たな卸資産	69	84	74
有形固定資産	58,270	69,540	62,051
投資有価証券	184	332	175
計	58,545	69,992	62,339
担保付債務			
短期借入金	2,168	3,031	2,280
長期借入金	7,325	6,377	5,925
その他	35	43	37
計	9,529	9,452	8,244
6. 中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形			
受取手形		3,490	3,695
支払手形		651	320

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費の主要な費目及び金額			
製品運送費	9,502	10,303	20,339
出荷諸経費	3,048	3,360	6,633
給与手当	1,934	1,908	4,134
賞与引当金繰入額	265	279	276
退職給付費用	188	140	374
2. 一般管理費の主要な費目及び金額			
技術研究費	3,247	3,281	6,625
給与手当	1,556	1,451	3,127
賞与引当金繰入額	293	365	405
退職給付費用	184	136	383
役員退職慰労引当金繰入額	100	93	174
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係			
現金及び預金勘定	38,777	32,204	31,695
有価証券	1,570	2,510	2,599
流動資産(その他)	999		2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	475	569	482
現金及び現金同等物	40,872	34,144	35,813

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 14. 4. 1 至 14. 9.30)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,165	28,876	33,231	111,272		111,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	731	27	2,337	3,096	(3,096)	
計	49,896	28,903	35,569	114,369	(3,096)	111,272
営業費用	46,891	26,079	34,618	107,589	(2,466)	105,122
営業利益	3,004	2,824	950	6,780	( 629)	6,150
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	101,215	80,142	78,486	259,844	75,914	335,758
減価償却費	3,426	4,406	2,210	10,043	272	10,316
資本的支出	3,239	1,717	1,564	6,522	178	6,700

前中間連結会計期間(自 13. 4. 1 至 13. 9.30)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,043	26,599	33,640	114,283		114,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	767	35	2,478	3,281	(3,281)	
計	54,811	26,634	36,118	117,564	(3,281)	114,283
営業費用	53,175	23,301	34,865	111,342	(2,484)	108,857
営業利益	1,636	3,332	1,253	6,222	( 796)	5,425
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	116,560	80,901	87,259	284,721	72,427	357,148
減価償却費	4,774	4,132	2,167	11,074	301	11,375
資本的支出	2,808	3,095	2,865	8,769	111	8,881

前連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,327	53,697	68,924	226,950		226,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	78	4,795	6,355	(6,355)	
計	105,809	53,776	73,720	233,306	(6,355)	226,950
営業費用	102,374	48,540	70,512	221,427	(4,774)	216,653
営業利益	3,435	5,235	3,207	11,878	(1,581)	10,296
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	109,177	81,669	84,346	275,193	71,406	346,599
減価償却費	9,902	9,082	4,479	23,464	632	24,096
資本的支出	5,445	6,614	5,468	17,528	947	18,476

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬品中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 629 百万円、前中間連結会計期間 796 百万円、前連結会計年度 1,581 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 76,237 百万円、前中間連結会計期間 72,642 百万円、前連結会計年度 71,721 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 14. 4. 1 至 14. 9.30)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	11,180	3,700	14,881
連結売上高			111,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	3.3	13.4

前中間連結会計期間(自 13. 4. 1 至 13. 9.30)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	9,245	3,788	13,033
連結売上高			114,283
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	3.3	11.4

前連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3.31)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	20,584	7,735	28,320
連結売上高			226,950
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.4	12.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、台湾

(2) その他...欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額	3,024 百万円	2,970 百万円	3,289 百万円
減価償却累計額相当額	1,510	1,773	2,037
中間期末(期末)残高相当額	1,513	1,196	1,251

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	531 百万円	453 百万円	470 百万円
1 年 超	982	743	780
合 計	1,513	1,196	1,251

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	311 百万円	286 百万円	574 百万円
減価償却費相当額	311	286	574

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(14. 9.30)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	13,555	21,274	7,718
合 計	13,555	21,274	7,718

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	1,510
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	1,625 999

前中間連結会計期間末(13. 9.30)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,888	26,290	13,401
(2) 債 券 社 債	83	101	17
合 計	12,972	26,391	13,419

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	1,510
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	1,603 1,499

前連結会計年度末(14. 3.31)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,986	21,018	8,031
合 計	12,986	21,018	8,031

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	1,510
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	1,631 1,999

(デリバティブ取引)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (14. 9.30)			前中間連結会計期間末 (13. 9.30)			前連結会計年度末 (14. 3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル				70	71	1	119	119	0

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (14. 9.30)			前中間連結会計期間末 (13. 9.30)			前連結会計年度末 (14. 3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	400	400	5,000	308	308	5,000	331	331

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 14. 4. 1 至 14. 9. 30〕	前中間連結会計期間 〔自 13. 4. 1 至 13. 9. 30〕	前連結会計年度 〔自 13. 4. 1 至 14. 3. 31〕
化 学 品	47,626	51,429	102,538
特 殊 品	21,923	25,035	48,278
セメント建材その他	23,643	23,011	47,979
合 計	93,192	99,476	198,796

### 2. 受注状況

特殊品の一部を除いて受注生産を行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 14. 4. 1 至 14. 9. 30〕	前中間連結会計期間 〔自 13. 4. 1 至 13. 9. 30〕	前連結会計年度 〔自 13. 4. 1 至 14. 3. 31〕
化 学 品	49,165	54,043	104,327
特 殊 品	28,876	26,599	53,697
セメント建材その他	33,231	33,640	68,924
合 計	111,272	114,283	226,950

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東大名福

コード番号 4043

本社所在都道府県

(URL http://www.tokuyama.co.jp/)

山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明

問合せ先責任者 役職名 財務グループリーダー 氏名 瀬川 達生 TEL (03) 3499 - 8710

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	74,911	△ 6.5	4,856	19.5	1,619	△ 21.9
13年9月中間期	80,109	△ 4.2	4,064	△ 30.0	2,073	△ 36.6
14年3月期	154,072		8,363		2,570	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年9月中間期	934	△ 5.0	3.67
13年9月中間期	983	△ 50.3	3.86
14年3月期	1,145		4.49

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 254,888,104株 13年9月中間期 254,971,876株 14年3月期 254,959,927株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.00	—
13年9月中間期	3.00	—
14年3月期	—	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	273,469	109,135	39.9	428.24
13年9月中間期	286,827	112,974	39.4	443.09
14年3月期	279,514	109,223	39.1	428.45

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 254,846,668株 13年9月中間期 254,971,876株 14年3月期 254,926,041株

期末自己株式数 14年9月中間期 125,208株 13年9月中間期 1,406株 14年3月期 45,835株

13年9月中間期の発行済株式数は自己株式控除前のものであります。

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	150,000	5,000	2,700	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円59銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自 14. 4. 1〕 至 14. 9. 30〕	前中間期 〔自 13. 4. 1〕 至 13. 9. 30〕	前 期 〔自 13. 4. 1〕 至 14. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額
売上高	74,911	80,109	154,072
売上原価	51,024	55,039	104,599
売上総利益	23,886	25,070	49,472
販売費及び一般管理費	19,030	21,005	41,108
営業利益	4,856	4,064	8,363
営業外収益	2,245	1,557	3,657
1. 受取利息	93	111	204
2. 受取配当金	682	347	429
3. 資産賃貸料		374	
4. 雑収入	1,470	723	3,023
営業外費用	5,482	3,548	9,451
1. 支払利息	433	435	823
2. 社債利息	873	958	1,921
3. 休止部門費	1,479	437	2,319
4. 雑支出	2,695	1,716	4,386
経常利益	1,619	2,073	2,570
特別利益	114	209	527
特別損失	77	594	1,162
1. 投資等評価引当金繰入額		418	836
2. その他	77	176	326
税引前中間(当期)純利益	1,656	1,688	1,935
法人税、住民税及び事業税	722	705	379
法人税等調整額			411
中間(当期)純利益	934	983	1,145
前期繰越利益	3,265	3,937	3,937
中間配当額			764
中間(当期)未処分利益	4,200	4,921	4,317

## (2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14. 9.30)	前中間期 (13. 9.30)	前 期 (14. 3.31)
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	102,915	104,825	104,913
1.現金及び預金	32,439	23,713	25,359
2.受取手形	9,843	14,169	13,385
3.売掛金	33,084	37,200	33,469
4.有価証券	1,550	2,150	2,649
5.たな卸資産	15,699	17,694	16,699
6.短期貸付金	5,003	2,340	5,350
7.繰延税金資産	3,825	4,398	3,825
8.その他	5,086	6,445	7,545
9.貸倒引当金	3,616	3,287	3,372
固定資産	170,553	182,001	174,600
1.有形固定資産	121,893	127,238	124,640
(1)建物	18,874	19,109	18,938
(2)構築物	9,383	9,831	9,766
(3)機械装置	58,444	67,127	62,688
(4)土地	23,703	23,658	23,724
(5)建設仮勘定	8,249	3,820	6,137
(6)その他	3,237	3,691	3,385
2.無形固定資産	1,087	1,285	1,166
3.投資その他の資産	47,572	53,477	48,793
(1)投資有価証券	45,457	49,085	45,239
(2)繰延税金資産	800		669
(3)その他	14,285	15,165	15,281
(4)投資等評価引当金	9,576	7,468	8,772
(5)貸倒引当金	3,393	3,305	3,624
資産合計	273,469	286,827	279,514

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14. 9.30)	前中間期 (13. 9.30)	前 期 (14. 3.31)
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	73,647	72,844	77,212
1.買掛金	24,382	29,934	28,223
2.短期借入金	12,351	13,324	12,785
3.一年内償還の社債	10,000	10,000	20,000
4.一年内償還の転換社債	9,280		
5.未払法人税等	995	926	
6.預り金	4,537	5,084	4,875
7.賞与引当金	1,633	1,868	1,870
8.修繕引当金	4,837	6,070	4,324
9.その他	5,630	5,636	5,131
固定負債	90,686	101,008	93,078
1.社債	45,000	55,000	45,000
2.転換社債		9,900	9,400
3.長期借入金	32,717	20,817	25,816
4.退職給付引当金	10,359	10,072	9,753
5.役員退職慰労引当金	435	468	512
6.繰延税金負債		1,733	
7.その他	2,173	3,015	2,596
負債合計	164,334	173,853	170,290
資本の部			
資本金		19,273	19,273
資本準備金		23,495	23,495
利益準備金		4,122	4,122
その他の剰余金		58,266	57,663
1.任意積立金		53,345	53,345
2.中間(当期)未処分利益		4,921	4,317
その他有価証券評価差額金		7,817	4,686
自己株式			16
資本合計		112,974	109,223
資本の部			
資本金	19,273		
資本剰余金	23,495		
1.資本準備金	23,495		
利益剰余金	61,909		
1.利益準備金	4,122		
2.任意積立金	53,586		
3.中間(当期)未処分利益	4,200		
その他有価証券評価差額金	4,504		
自己株式	47		
資本合計	109,135		
負債・資本合計	273,469	286,827	279,514

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械装置 2～17年

無形固定資産

鉱業権...生産高比例法

ソフトウェア...定額法

特許権使用権...算術級数法

専用側線利用権...定額法

その他...定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

##### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

#### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前 期 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,309	304,073	310,321
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	15,040	13,805	16,092
3. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	51,044	58,955	54,411
投資有価証券	184	328	175
計	51,228	59,283	54,586
担保付債務			
短期借入金	667	1,137	772
長期借入金	4,404	2,970	2,637
その他	14	16	14
計	5,085	4,123	3,423
4. 中間期末日(期末日)満期手形 受取手形		1,960	2,401

(中間損益計算書関係)

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前 期 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	8,238	8,776	18,851
無形固定資産	115	121	238
2. 当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しておりますため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	1,775 百万円	1,663 百万円	1,848 百万円
減価償却累計額相当額	743	1,057	1,196
中間期末(期末)残高相当額	1,032	605	652

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	386 百万円	222 百万円	252 百万円
1 年 超	645	383	399
合 計	1,032	605	652

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	198 百万円	159 百万円	297 百万円
減価償却費相当額	198	159	297

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間期末(14. 9.30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	492 百万円	142 百万円

前中間期末(13. 9.30)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	559 百万円	209 百万円

前期末(14. 3.31)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	520 百万円	170 百万円

## 8. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (自 14. 4. 1 至 14. 9.30)		前中間期 (自 13. 4. 1 至 13. 9.30)		前 期 (自 13. 4. 1 至 14. 3.31)	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
化 学 品	37,001	49.4	43,140	53.8	80,917	52.5
特 殊 品	20,770	27.7	19,776	24.7	37,015	24.0
セメント建材	17,138	22.9	17,192	21.5	36,139	23.5
合 計	74,911	100.0	80,109	100.0	154,072	100.0
(うち輸出)	( 9,387 )	( 12.5 )	( 7,720 )	( 9.6 )	( 16,099 )	( 10.4 )

# 平成 15 年 3 月期中間決算概要

平成 14 年 11 月 19 日  
株式会社トクヤマ

## 連 結

### 1. 業 績

(単位:億円)

	14 年 9 月中間期	13 年 9 月中間期	14 年 3 月期
売 上 高	1,112	1,142	2,269
営 業 利 益	61	54	102
経 常 利 益	22	25	37
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7	9	7
1 株当たり中間(当期)純利益	2 円 90 銭	3 円 87 銭	3 円 11 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	14 年 9 月中間期	13 年 9 月中間期	14 年 3 月期
設 備 投 資 額	66	87	180
減 価 償 却 費	104	115	243
研 究 開 発 費	39	41	81
期 末 有 利 子 負 債	1,440	1,499	1,499
金 融 収 支	14	15	31
期 末 従 業 員 数	4,700	4,705	4,685

## 単 独

### 1. 業 績

(単位:億円)

	14 年 9 月中間期	13 年 9 月中間期	14 年 3 月期
売 上 高	749	801	1,540
営 業 利 益	48	40	83
経 常 利 益	16	20	25
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	9	9	11
1 株当たり中間(当期)純利益	3 円 67 銭	3 円 86 銭	4 円 49 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	14 年 9 月中間期	13 年 9 月中間期	14 年 3 月期
設 備 投 資 額	56	72	153
減 価 償 却 費	84	89	192
研 究 開 発 費	29	35	66
期 末 有 利 子 負 債	1,093	1,090	1,130
金 融 収 支	5	9	21
期 末 従 業 員 数	2,264	2,355	2,276